



平成24年8月22日

平成23年中の火災概要 —平成24年版「火災の実態」を発表—

東京消防庁では、平成23年中に発生した火災概要を平成24年版「火災の実態」として取りまとめたことから、発表いたします。

◎ 平成23年中の火災の特徴

1 平成23年中の火災状況

火災件数は5,341件（前年比253件増加）で、昭和35年以降最も少ない火災件数を記録した前年に次いで少ない件数となりました。

また、焼損床面積は26,435㎡（同713㎡増加）で、当庁発足（昭和23年）以来最少の焼損床面積を記録した前年に次いで少ない焼損床面積となっています。

火災による死者（自損行為を除く。）は70人（前年比19人減少）で、このうち、65歳以上の高齢者は42人（60.0%）となっています。

2 主な出火原因の傾向

「放火」が1,657件で最も多く、次いで「たばこ」、「ガステーブル等」、「電気ストーブ」、「火遊び」の順で発生しています。

「放火」は、前年と比べて123件増加していますが、最近5年間の平均と比べると80件少なくなっています。放火火災の全火災件数（治外法権を除く。）に占める割合は31.0%で、依然3割以上を占めています。

「たばこ」は794件（前年比23件増加）、「ガステーブル等」は427件（同23件減少）発生しています。

3 住宅火災の状況

住宅火災は1,864件（前年比5件減少）で、最近10年間では最も少ない件数となっています。

また、住宅火災による死者（自損を除く。）は61人（同22人減少）で、最近10年間では最も少なくなっています。このうち、65歳以上の高齢者は40人（65.6%）で、最近10年間では最少となっていますが、最も高い割合となっています。

4 火元に住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住宅火災1,864件のうち、住宅用火災警報器が設置されていた火災は707件（37.9%）発生しています。住宅用火災警報器が設置されていない火災と比べて、延焼拡大率（部分焼以上の火災の割合）が13.9ポイント低く、火災1件あたりの焼損床面積が5.7㎡少なくなっています。

5 暖房器具の火災状況

暖房器具からの火災は161件（前年比34件増加）で、最近5年間では平成20年に次いで多く発生し、増加傾向にあります。器具別に最近5年間の状況をみると、「電気ストーブ」が115件（同20件増加）で最も多く発生し、増加傾向にあります。

6 たばこ火災の状況

たばこによる火災は794件（前年比23件増加）で、死者は17人（同7人減少）発生しています。死者の人数は平成19年以降減少傾向で推移しており、平成4年以来、19年ぶりに10人台となっています。

7 カラオケボックス等からの火災状況

カラオケボックス等からの火災は9件（前年比4件増加）で、最近3年間では最も多く発生しており、増加傾向にあります。

出火原因別にみると、前年発生がなかった「放火」が4件（44.4%）と最も多くなっています。

8 自然災害関連火災

平成23年3月11日の東日本大震災に起因する火災は32件発生し、このうち7件は部分焼以上の火災となっています。また、4月以降に発生した余震に起因して発生した火災は2件で、いずれもぼや火災となっています。地震に起因する火災32件の出火原因をみると、電気設備機器に起因したものが27件（84.4%）で、最も多くなっています。

平成23年9月13日に発生した台風15号に起因する火災は18件発生し、建物火災が4件、車両火災が2件、その他の火災が12件となっています。出火原因別にみると、「配電線（高圧・低圧）」が5件、「引込線（低圧）」が3件、「配電用変圧器」が2件などとなっています。

※ 詳細は、別紙を参照してください。

問合せ先

（ 東京消防庁(代) 電話 3212-2111
調査課資料係 内線 5065 5067
広報課報道係 内線 2345～2350 ）



別紙

1 平成23年中の火災状況

当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始した時点では、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年に6,000件台をわりこみました。平成23年の火災件数は5,341件で、前年と比べて253件増加(5.0%増)したものの、昭和35年以降最も少ない火災件数を記録した前年に次いで少ない発生件数となりました。1日あたりの平均火災件数は14.6件でした。火災種別、損害額、死傷者等の状況は表1のとおりです。

表1 火災状況(最近10年間)その1

年 別	火災状況												
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 管 外 か ら 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
14	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	-
15	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	-
16	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	-
17	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
10年 平均	5,954	3,647	155	147	769	2,576	/	530	/	/	1,760	/	/

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のこと。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域の外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のこと。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況						損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (a)			
14	4,794	3,816	8,438	43,417	15,888	914	9,291,709	128(39)	1,141
15	4,503	3,492	7,753	36,804	12,934	687	7,638,324	151(45)	1,151
16	4,704	3,476	7,616	42,067	14,242	971	9,919,007	122(28)	1,214
17	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)	1,243
18	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
10 年 平均	4,413	3,413	7,279	35,581	13,491	517	7,629,910	125(29)	1,132

注 ()内は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

火災種別ごとにみると、建物火災は 3,247 件 (60.8%) で、その他火災が 1,681 件 (31.5%)、車両火災が 404 件 (7.6%) となっています。このうち、その他火災は前年と比べて 226 件増加 (15.5%増) しています。

建物火災を焼損程度別にみると、ぼや火災が 2,404 件 (74.0%) で、前年と比べて 0.2 ポイント増加しています。他に、全焼火災が 3.4% (0.1 ポイント減少)、半焼火災が 4.0% (0.7 ポイント増加)、部分焼火災が 18.5% (0.8 ポイント減少) となっています。また、延焼拡大率 (建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合) は 26.0% で、前年と比べて 0.2 ポイント減少しています。

焼損床面積は 26,435 m^2 で、前年と比べて 713 m^2 増加しています。前年に当庁発足以来最少の焼損床面積を記録し、初めて 2 万 m^2 台となりましたが、それに次いで少ない焼損床面積となっています。

火災による死者は 84 人で、前年と比べて 21 人減少し、昭和 43 年の 95 人以来、43 年ぶりに 100 人を割りました。

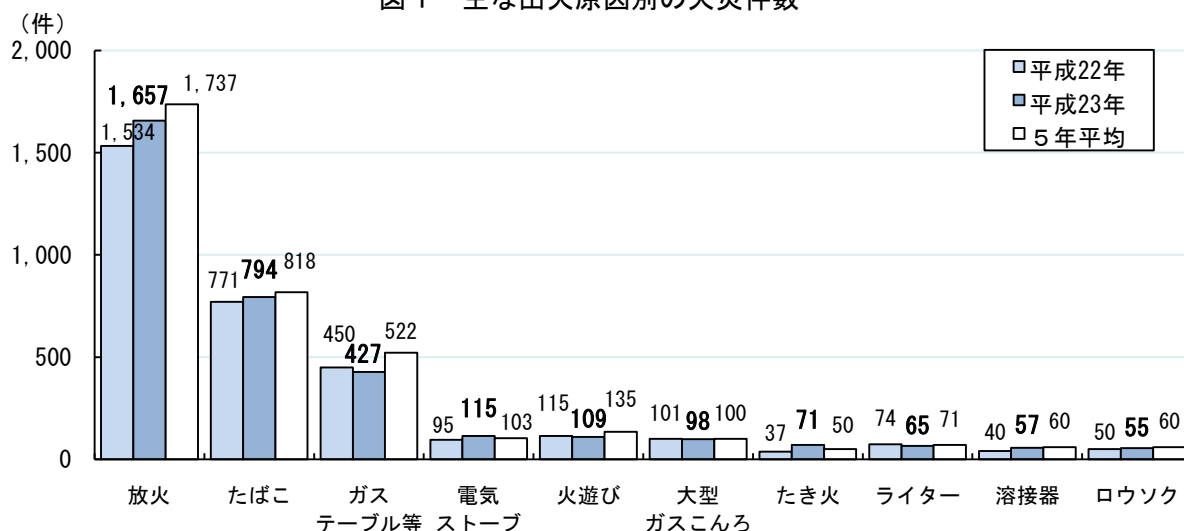
死者 84 人から自損 14 人を除いた 70 人 (前年比 19 人減少) のうち、65 歳以上の高齢者は 42 人 (同 10 人減少) となっており、死者の 6 割 (60.0%) を占めています。

火災による負傷者は 962 人 (前年比 30 人増加) で、最近 10 年間では前年に次いで少ない人数となりました。

2 主な出火原因別の傾向

火災の主な出火原因を図1で見ると、最も多いのが「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の1,657件で、前年と比べて123件増加していますが、5年平均(平成23年を含む5年間の平均、以下同じ。)と比べると80件少なくなっています。放火火災の全火災件数(治外法権を除く。)に占める割合は31.0%で、前年と比べて0.8ポイント増加し、依然3割以上を占めています。

図1 主な出火原因別の火災件数



出火原因の第2位から第5位までをみると、「たばこ」、「ガステーブル等」、「電気ストーブ」、「火遊び」の順で発生しています。「たばこ」は、前年と比べて23件増加していますが、5年平均と比べると24件少なくなっています。「ガステーブル等」は、前年と比べて23件減少しており、最近5年間をみても減少傾向で推移しています。「電気ストーブ」は前年と比べて20件増加しており、5年平均と比べても12件多くなっています。

第6位以下の主な出火原因をみると、前年と比べて「大型ガスこんろ」が3件減少、「たき火」は34件増加し、5年平均と比べても21件多くなっています。「ライター」が9件減少、「溶接器」が17件増加、「ロウソク」が5件増加となっています。

第10位以下で増加がみられたのは、「蛍光灯」が45件で20件の増加、「石油ストーブ等」が32件で13件の増加、「大型ガスレンジ」が27件で8件の増加、「配電線」が35件で7件の増加などとなっています。

3 住宅火災の状況

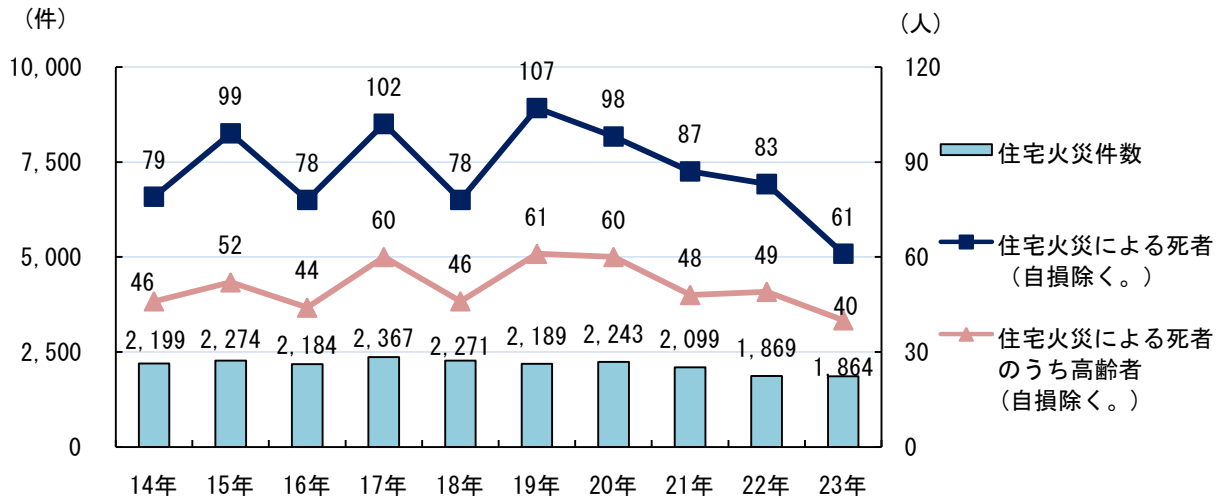
住宅火災は1,864件(前年比5件減少)発生し、全火災件数(治外法権を除く5,340件)の3割以上(34.9%)を占めています。

最近10年間の火災件数と死者の推移をみたのが図2です。平成21年までは2,000件台で推移してきましたが、平成22年に2,000件を割り込み、平成23年は最近10年間で最も少なくなっています。

住宅火災による死者(自損を除く。)は61人(前年比22人減少)で、最近10年間では最も少なくなっています。そのうち65歳以上の高齢者は40人で、最近10年間では最少となっていますが、全体の65.6%(6.6ポイント増加)を占めており、最近10年

間では最も高い割合となっています。

図2 最近10年間の火災件数と死者の推移



4 火元に住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

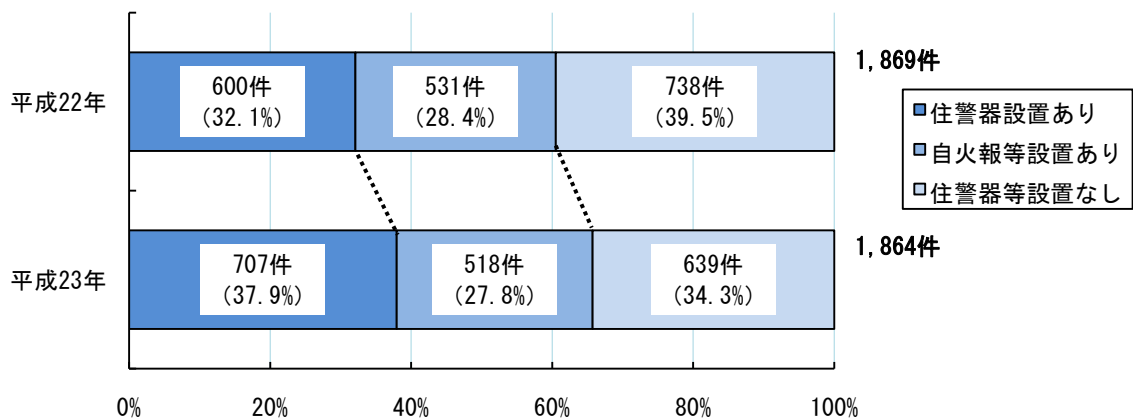
住宅火災のうち、平成22年中及び平成23年中の住宅用火災警報器の設置状況を比較したのが、図3です。

平成23年中の住宅火災1,864件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が設置されていた火災は707件（37.9%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災は518件（27.8%）、いずれも設置なしの火災は639件（34.3%）となっています。

住警器が設置されていた火災は、前年（600件）の約1.2倍となっています。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が26.6%で「設置なし」より13.9ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が8.3㎡で「住警器等設置なし」より5.7㎡少なくなっています。

図3 火元住戸における住警器等の設置状況



住宅火災による死者（自損を除く。）61人を火元住戸の住警器等設置有無別にみたの

が、表 2 です。

住警器が設置されていた火災による死者は 29 人（47.5%、前年比 5 人増加）、自火報等が設置されていた火災による死者は 7 人（11.5%、同 7 人減少）、住警器等が設置されていない火災による死者は 25 人（41.0%、同 20 人減少）となっています。

年齢区分では、住警器設置ありは「後期高齢者」が 16 人（55.2%）で最も多く、次いで「成人」が 8 人（27.6%）、「前期高齢者」が 4 人（13.8%）となっており、「高齢者」が 7 割近くを占めています。住警器等設置なしは、「高齢者」が 14 人（56.0%）、「成人」が 11 人（44.0%）となっています。

家族構成では、住警器設置ありは「高齢者一人暮らし」が 12 人（41.4%）で最も多く、次いで「高齢者含む家族」が 11 人（37.9%）となっています。住警器等設置なしは「高齢者以外一人暮らし」が 8 人（32.0%）で最も多く発生しています。

表 2 住宅火災の住警器等設置区分別死者の状況（自損を除く。）

設置区分	年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
			（ 5 歳 未 満 児 ）	（ 6 ～ 19 歳 成 年 ）	（ 20 ～ 64 歳 成 人 ）	（ 65 ～ 74 歳 前 期 高 齢 者 ）	（ 75 歳 以 上 ） 後 期 高 齢 者	高 齢 者 世 帯	高 齢 者 一 人 暮 し	高 齢 者 含 む 家 族	高 齢 者 以 外 一 人 暮 し	そ の 他
合 計	23 年	61	-	1	20	10	30	6	22	17	10	6
	22 年	83	2	6	26	21	28	6	22	23	11	21
住 警 器 設 置 有 り	23 年	29	-	1	8	4	16	1	12	11	1	4
	22 年	24	-	2	5	8	9	2	7	9	1	5
自 火 報 等 設 置 有 り	23 年	7	-	-	1	1	5	1	5	-	1	-
	22 年	14	2	-	5	4	3	-	5	3	4	2
住 警 器 等 設 置 な し	23 年	25	-	-	11	5	9	4	5	6	8	2
	22 年	45	-	4	16	9	16	4	10	11	6	14

5 暖房器具の火災状況

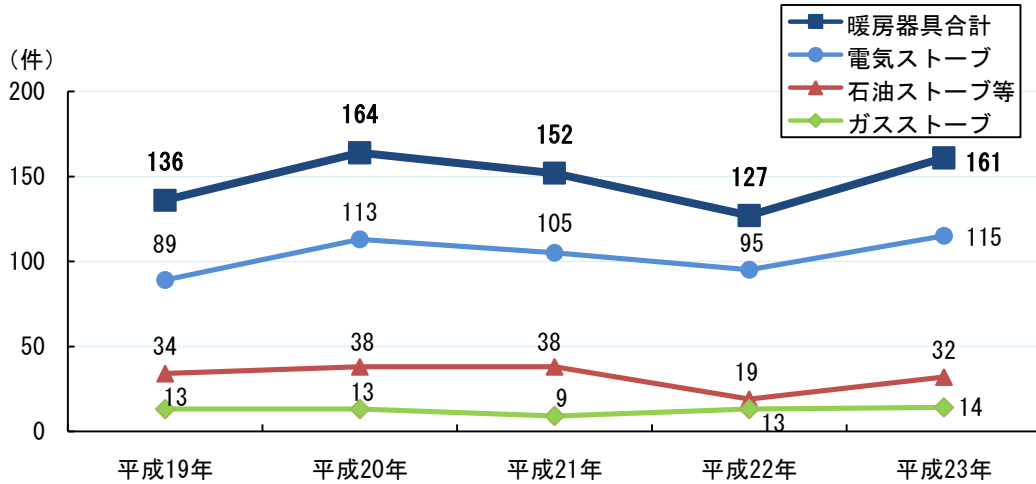
ここでいう「暖房器具」の火災とは、「電気ストーブ」、「石油ストーブ等」、「ガスストーブ（ガスファンヒーター含む）」から出火した火災をいいます。

暖房器具からの火災は 161 件（前年比 34 件増加）で、最近 5 年間では平成 20 年に次いで多く発生し、増加傾向にあります。

器具別に最近 5 年間の状況を見ると、「電気ストーブ」は 115 件（同 20 件増加）で最も多く発生し、増加傾向にあります。「石油ストーブ等」、「ガスストーブ（ガスファンヒーター含む）」は前年と比べてそれぞれ増加していますが、最近 5 年間をみるとほぼ横ばい状態となっています。（図 4 参照）

死傷者状況を見ると、死者は 6 人（前年と同数）、負傷者は 72 人（前年比 12 人増加）発生しています。

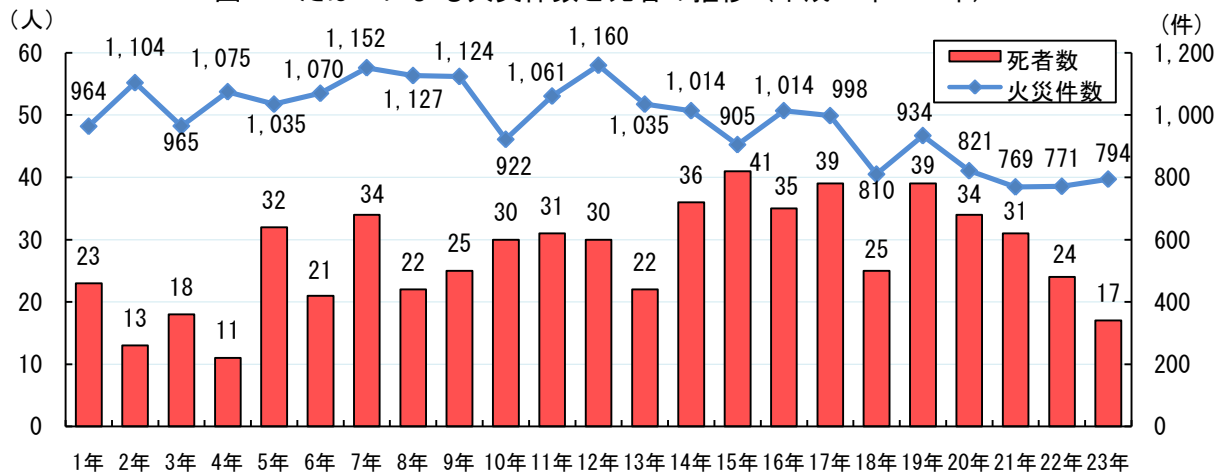
図4 最近5年間の暖房器具の火災状況



6 たばこ火災の状況

たばこ火災の件数は794件（前年比23件増加）で、死者は17人（同7人減少）発生しています。死者の数は平成19年以降減少傾向で推移しており、平成4年以来、19年ぶりに10人台となっています。（図5参照）

図5 たばこによる火災件数と死者の推移（平成1年～23年）



たばこ火災を経過別にみると、「不適当な処に捨てる」が606件（76.3%、前年比29件増加）で最も多く、8割近くを占めています。次いで「火源が落下する」、「火源が接触する」となっています。「不適当な処に捨てる」を最近5年間でみると、平成21年まで減少傾向にありましたが、平成22年以降は増加傾向にあります。

出火箇所区別にみると、建物からの出火は429件（前年比35件減少）となり、最近5年間では最も少なくなっています。屋外からの出火は351件（前年比60件増加）で、最近5年間では最も多くなっています。

7 カラオケボックス等からの火災状況

ここでいう「カラオケボックス等」とは、政令別表第1(2)項ニに定める用途部分を

いいます。

平成 23 年中のカラオケボックス等からの火災は 9 件（前年比 4 件増加）で、最近 3 年間では最も多く発生しており、増加傾向にあります。

内訳をみると、「カラオケボックス」が 6 件（同 2 件増加）、「ネットカフェ等」が 2 件（同 2 件増加）、「個室ビデオ店」が前年と同数の 1 件で、「カラオケボックス」は増加傾向にあります。

死傷者状況をみると、死者の発生はなく、負傷者は 1 人（同 1 人減少）発生しています。

出火原因別にみると、前年発生しなかった「放火」が 4 件（44.4%）と最も多くなっています。

8 自然災害関連火災

(1) 東日本大震災に起因する火災

平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分頃、宮城県三陸沖の海底を震源とする東日本大震災（M9.0）が発生し、東京都内においても震度 5 強を観測しました。

この地震に起因する火災は 32 件発生し、このうち 7 件は部分焼以上の火災となっています。焼損床面積は 58 m²で死者の発生はなく、負傷者が 7 人となっています。

また、4 月以降に発生した余震に起因して発生した火災は 2 件で、いずれもぼや火災となっています。

3 月 11 日の地震に起因する火災 32 件の出火原因をみると、電気設備機器に起因したものが 27 件（84.4%）、ガス設備機器に起因したものが 3 件（9.4%）となっています。

(2) 台風 15 号に起因する火災

平成 23 年 9 月 13 日（火）に発生した台風 15 号は、9 月 21 日（水）に関東地方に上陸し、昼過ぎから夕方にかけて東京地方を縦断し、西日本から北日本にかけての広範囲で、暴風や記録的な大雨をもたらしました。関東上陸時の中心気圧は 950hPa で、東京都心では最大瞬間風速 36m/sec を記録し、東日本に上陸した台風としては戦後最大級のものでした。

この台風に起因する火災は 18 件発生し、建物火災が 4 件、車両火災が 2 件、その他の火災が 12 件となっています。建物火災はいずれもぼや火災で、死者及び負傷者の発生はありませんでした。

出火原因別にみると、「配電線（高圧・低圧）」が 5 件、「引込線（低圧）」が 3 件、「配電用変圧器」が 2 件などとなっています。